

議案第 号

令和3年度 みやま市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度みやま市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,700戸
(2) 年間総給水量	2,459,000m ³
(3) 一日平均給水量	6,737m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			548,597千円
第1項 営業収益			504,589千円
第2項 営業外収益			44,005千円
第3項 特別利益			3千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			518,327千円
第1項 営業費用			490,984千円
第2項 営業外費用			24,792千円
第3項 特別損失			551千円
第4項 予備費			2,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額240,090千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,652千円、損益勘定留保資金 213,438千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	146,207千円
第 1 項 企業債	80,000千円
第 2 項 出資金	43,057千円
第 3 項 負担金	8,200千円
第 4 項 国庫補助金	14,950千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	386,297千円
第 1 項 建設改良費	293,275千円
第 2 項 企業債償還金	89,021千円
第 3 項 補助金返還金	1千円
第 4 項 予備費	4,000千円

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	80,000	証書借入	4.0%以内	政府資金についてはその融資条件による
計	80,000			

(予定支出の金額の流用)

第 6 条 予定支出の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

68,364千円

(2) 交際費

30千円

令和3年 3月 2日 提出

みやま市長

松嶋 盛人

令和3年度 みやま市上水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			548,597	
	1) 営業収益		504,589	
		1. 給水収益	498,184	
		2. 受託工事収益	100	
		3. その他の営業収益	6,305	
	2) 営業外収益		44,005	
		1. 受取利息	130	
		2. 他会計補助金	22,579	
		3. 雑収益	34	
		4. 消費税還付金	1	
		5. 長期前受金戻入	21,261	
	3) 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			518,327	
	1) 営業費用		490,984	
		1. 原水及び浄水費	165,915	
		2. 配水及び給水費	79,274	
		3. 受託工事費	51	
		4. 総係費	45,682	
		5. 減価償却費	190,160	
		6. 資産減耗費	7,001	
		7. その他営業費用	2,901	
	2) 営業外費用		24,792	
		1. 支払利息	19,791	
		2. 雑支出	1,001	
		3. 消費税及び地方消費税	4,000	
	3) 特別損失		551	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	550	
		3. その他特別損失	0	
	4) 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			146,207	
	1) 企業債		80,000	
		1. 企業債	80,000	
	2) 出資金		43,057	
		1. 負担区分に基づく出資金	43,057	
	3) 負担金		8,200	
		1. 工事負担金	8,200	
	4) 国庫補助金		14,950	
1. 国庫補助金		14,950		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			386,297	
	1) 建設改良費		293,275	
		1. 改良費	260,313	
		2. 営業設備費	600	
		3. 配水設備工事費	27,300	
		4. 固定資産購入費	5,061	
		5. 調査費	1	
	2) 企業債償還金		89,021	
		1. 企業債償還金	89,021	
	3) 補助金返還金		1	
		1. 国庫補助返還金	1	
	4) 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

令和3年度 みやま市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	3,259,000
減価償却費	190,160,000
長期前受金戻入額	△ 21,261,000
受取利息及び受取配当金	△ 130,000
支払利息	19,791,000
固定資産除却費	7,001,000
固定資産売却益	1,000
未収金の増加額	△ 10,632,000
未払金の増加額	76,747,000
たな卸資産の減少額	1,000
引当金の増加額	6,658,000
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	271,595,000
利息及び配当金の受取額	130,000
利息の支払額	△ 19,791,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,934,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 266,515,370
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
国庫補助金等による収入	1,050,000
一般会計等からの繰入金による収入	3,010,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,455,295

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	80,000,000
企業債の償還による支出	△ 89,021,000
他会計補助金等による収入	0
出資金による収入	42,843,295
工事負担金等による収入	8,191,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>42,013,295</u>
資金増加額(又は減少額)	31,492,000
資金期首残高	<u>714,727,123</u>
資金期末残高	<u><u>746,219,123</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	0	32,306	19,535	51,841	10,707	5,816	68,364
前年度	(1) 9	0	35,839	20,736	56,575	11,685	6,242	74,502
比 較	(△1) 0	0	△ 3,533	△ 1,201	△ 4,734	△ 978	△ 426	△ 6,138

※「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,926	0	603	587	0	2,435	0
	前年度	1,578	0	670	593	0	2,435	0
	比 較	348	0	△ 67	△ 6	0	0	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	27	312	7,819	5,826	0
	前年度	0	0	53	623	8,581	6,203	0
	比 較	0	0	△ 26	△ 311	△ 762	△ 377	0

※期末手当には、前年度引当金2,808(千円)、勤勉手当には、前年度引当金2,053(千円)を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給与費			法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		給料	職員手当	計			
本年度	9	32,306	19,535	51,841	10,707	5,816	68,364
前年度	9	34,672	20,610	55,282	11,400	6,242	72,924
比 較	0	△ 2,366	△ 1,075	△ 3,441	△ 693	△ 426	△ 4,560

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,926	0	603	587	0	2,435	0
	前年度	1,578	0	670	559	0	2,435	0
	比 較	348	0	△ 67	28	0	0	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	27	312	7,819	5,826	0
	前年度	0	0	53	623	8,489	6,203	0
	比 較	0	0	△ 26	△ 311	△ 670	△ 377	0

※期末手当には、前年度引当金2,808(千円)、勤勉手当には、前年度引当金2,053(千円)を含む。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0
前年度	(1) 0	1,167	126	1,293	285	1,578
比 較	(△1) 0	△ 1,167	△ 126	△ 1,293	△ 285	△ 1,578

※「職員数」欄の()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についてについて外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	期末手当	通勤手当
	本年度	0	0
	前年度	92	34
	比 較	△ 92	34

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 3,533	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	496		平均昇給率 1.6 %
		その他の増減分	△ 4,029	人事異動等による増減 △2,862 千円 会計年度任用職員による増減 △1,167 千円	
職員手当	△ 1,201	給与改定に伴う増減分	△ 161	期末手当 △161千円	
		その他の増減分	△ 1,040	人事異動等による増減 △914 千円 会計年度任用職員による増減 △126 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,578
	平均給与月額 (円)	356,111
	平均年齢 (歳)	40.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,389
	平均給与月額 (円)	344,933
	平均年齢 (歳)	40.0

イ 初任給

単位:円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	4	44.5
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	5	55.6
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準的な職務
事務・技術職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	係長、主任主査等の職務
	5級	課長補佐、参事補佐及び主任指導主事等の職務
	6級	課長、参事、主任指導主事等の職務
	7級	部長等の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率累計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内その他
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
一般会計の制度(支給率) (%)	—

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
宿日直手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損 益 勘 定 留 保 資 金
瀬高浄水場管理業務委託料	51,900	—	0	令和3年度から 令和5年度まで	51,900	51,900	

令和3年度 みやま市上水道事業会計予算説明書
 収益的収入及び支出
 収 入

1 款 水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業収益	504,589	505,475	△ 886			
1. 給水収益	498,184	499,070	△ 886			
				1. 水道料金	487,697	
				2. 量水器使用料	10,487	
2. 受託工事収益	100	100	0			
				1. 受託工事収益	100	
3. その他の営業収益	6,305	6,305	0			
				2. 手数料	4,805	加入金 4,620 竣工検査等手数料 185
				4. 他会計負担金	1,500	消火栓の維持管理 1,500
2) 営業外収益	44,005	50,304	△ 6,299			
1. 受取利息	130	130	0			
				1. 預金利息	130	
2. 他会計補助金	22,579	23,601	△ 1,022			
				2. 繰入金	22,579	簡水建設改良企業債利子繰入金 4,410 簡水高料金対策 18,169
3. 雑収益	34	30	4			
				2. その他雑収益	34	九電・NTT電柱敷地貸付料 34

1 款 水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4. 消費税還付金	1	1	0			
				1. 消費税還付金	1	
5. 長期前受金戻入	21,261	26,542	△ 5,281			
				1. 長期前受金戻入	21,261	負担金・補助金等分 21,261
3) 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0			
				1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0			
				1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0			
				1. その他特別利益	1	

支 出

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業費用	490,984	496,538	△ 5,554			
1. 原水及び浄水費	165,915	171,991	△ 6,076			
				5. 備消耗品費	150	事務用品ほか
				6. 燃料費	67	A重油代、軽油代
				7. 修繕費	2,000	一般修理
				8. 使用料及び賃借料	68	NHK受信料 15 瀬高浄水場浄化槽使用料 53
				9. 光熱水費	2,544	浄水場電気代、ガス代
				10. 委託料	19,948	浄水場等草刈管理 365 浄水場管理委託料 16,580 電気計装等保守点検 2,060 送水ポンプ保守点検 320 電気保安全管理 597 その他 26
				11. 手数料	1,900	水質検査 1,900
				13. 通信運搬費	158	テレメーター回線料
				14. 動力費	15,840	浄水場・西野町ポンプ場電力料
				15. 薬品費	1,260	次亜塩素酸ソーダーほか
				20. 補償費	1,770	浄水場補償金
				21. 受水費	102,106	広域水道企業団からの受水費
				27. 負担金	18,093	高田中継ポンプ場等負担金 18,093
				29. 雑費	11	飯尾浄水場管理棟汲取料

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	79,274	82,719	△ 3,445			
				1. 給料	18,500	職員5名分 18,500
				2. 手当	12,082	扶養手当 996 期末手当 2,951 勤勉手当 2,220 通勤手当 306 住居手当 279 時間外勤務手当 2,000 退職手当組合負担金 3,330
				3. 法定福利費	6,165	共済組合負担金ほか 6,165
				5. 備消耗品費	250	事務用品ほか
				6. 燃料費	320	ガソリン代
				7. 修繕費	30,300	配給水管維持管理費等 30,300
				8. 使用料及び賃借料	1,526	設計積算システム 1,485 JR土地使用料等 41
				10. 委託料	6,002	漏水修理連絡処理委託 1,700 漏水調査委託 1,800 減圧弁保守・配水池管理委託 470 検満量水器取替委託ほか 2,032
				11. 手数料	400	車検手数料(4台分) 400
				13. 通信運搬費	603	上楠田・北関ポンプ場異常通報電話代ほか
				14. 動力費	336	上楠田・北関ポンプ場電気料
				16. 材料費	200	
				29. 雑費	33	重量税(4台分)

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				30. 賞与引当金繰入額	2,557	職員5名分 期末手当分 1,465 勤勉手当分 1,092
3. 受託工事費	51	51	0	8. 修繕費	50	下水道分等 50
				22. 工事請負費	1	
4. 総係費	45,682	48,373	△ 2,691	1. 給料	13,806	職員4名分 13,806
				2. 手当	8,408	扶養手当 930 管理職手当 312 通勤手当 281 住居手当 324 期末手当 2,060 勤勉手当 1,553 時間外勤務手当 435 退職手当組合負担金 2,486 管理職特別勤務手当 27
				3. 法定福利費	4,542	共済組合負担金ほか 4,542
				4. 旅費	150	
				5. 備消耗品費	240	プリンター用トナー 128 一般事務用品 50 備品類 62
				6. 燃料費	64	ガソリン代等
				7. 修繕費	75	自動車等修理代
				8. 使用料及び賃借料	1,792	水道料金等システム(ソフトウェア) 1,653 電子計算機(ハードウェア) 99 有料道路通行料 40

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				10. 委託料	10,105	水道料金等システム保守(ソフトウェア) 1,133 メーター検針委託 5,998 電子計算機保守(ハードウェア) 449 タブレット検針導入委託等 2,525
				11. 手数料	1,241	口座振替手数料等
				13. 通信運搬費	1,590	郵便代、電話代
				17. 印刷製本費	549	納付書 356 検針票 193
				23. 研修費	177	簿記・消費税等研修会
				24. 交際費	30	
				25. 報償費	50	
				26. 保険料	379	水道賠償責任保険ほか
				27. 負担金	473	職員互助会負担金 224 各種協議会負担金 249
				29. 雑費	49	重量税(1台分)ほか 49
				30. 賞与引当金繰入額	1,962	職員4名分 期末手当分 1,124 勤勉手当分 838
5. 減価償却費	190,160	182,502	7,658	1. 有形固定資産 減価償却費	190,160	建物 2,251 構築物 150,273 機械及び装置 19,155 工具器具及び備品 183 その他有形固定資産 18,298
6. 資産減耗費	7,001	8,001	△ 1,000	1. たな卸資産減耗費	1	
				2. 固定資産除却費	7,000	

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
7. その他営業費用	2,901	2,901	0			
				1. 材料売却原価	1	
				3. 雑支出	600	畑かん電気料
				7. 修繕費	2,300	消火栓維持管理、畑かん関連修理代
2) 営業外費用	24,792	28,750	△ 3,958			
1. 支払利息	19,791	21,749	△ 1,958			
				1. 企業債利息	19,791	借入金利息
2. 雑支出	1,001	1,001	0			
				1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1,000	消費税関連経費等
3. 消費税及び 地方消費税	4,000	6,000	△ 2,000			
				1. 消費税及び 地方消費税	4,000	
3) 特別損失	551	751	△ 200			
1. 固定資産売却損	1	1	0			
				1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	550	750	△ 200			
				1. 過年度損益修正損	550	調定更正、不納欠損
4) 予備費	2,000	2,000	0			
1. 予備費	2,000	2,000	0			
				1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

1 款 資本的収入

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 企業債	80,000	50,000	30,000			
1. 企業債	80,000	50,000	30,000	1. 企業債	80,000	
2) 出資金	43,057	42,457	600			
1. 負担区分に 基づく出資金	43,057	42,457	600	1. 負担区分に 基づく出資金	43,057	簡水建設改良企業債償還繰入金 20,657 消火栓設置繰入金 1,500 配水管耐震化事業繰入金 15,900 瀬高配水池更新事業繰入金 5,000
3) 負担金	8,200	6,200	2,000			
1. 工事負担金	8,200	6,200	2,000	1. 工事負担金	100	個人分
				2. 工事負担金 (特定収入分)	8,100	下水道工事等負担金 8,000 水道管布設替負担金 100
4) 国庫補助金	14,950	1,500	13,450			
1. 国庫補助金	14,950	1,500	13,450	1. 国庫補助金	14,950	水道施設耐震化等推進事業 1,650 水道管路緊急改善事業 13,300
5) 他会計補助金	0	3,010	△ 3,010			
1. 他会計補助金	0	3,010	△ 3,010	1. 他会計補助金	0	0

支 出

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 建設改良費	293,275	248,640	44,635			
1. 改良費	260,313	193,276	67,037			
				10. 委託料	8,000	配水管設計業務委託料 8,000
				22. 工事請負費	247,900	送配水管布設替工事 167,500 配水管移設工事 4,300 配水池改修関連工事 65,000 水道施設・設備改修工事 11,100
				32. 量水器改良費	4,413	
2. 営業設備費	600	600	0			
				1. 量水器購入費	600	
3. 配水設備工事費	27,300	51,562	△ 24,262			
				1. 工事請負費	21,300	配水管新設等工事 14,600 不断水仕切弁設置工事 4,500 消火栓新設工事 2,200
				10. 委託料	6,000	水道施設管理台帳システム構築業務 6,000
4. 固定資産購入費	5,061	3,201	1,860			
				1. 工具器具及び 備品購入費	0	
				2. 車両運搬具購入費	0	
				3. 機械及び装置購入費	5,060	検針用タブレット、プリンターほか 5,060
				4. 建物購入費	0	
				5. 土地購入費	1	

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
5. 調査費	1	1	0			
				1. 調査費	1	
2) 企業債償還金	89,021	87,916	1,105			
1. 企業債償還金	89,021	87,916	1,105			
				1. 財政融資	52,006	借入金元金償還
				2. 地方公共団体金融機構	37,015	借入金元金償還
3) 補助金返還金	1	1	0			
1. 国庫補助返還金	1	1	0			
				1. 国庫補助返還金	1	
4) 予備費	4,000	4,000	0			
1. 予備費	4,000	4,000	0			
				1. 予備費	4,000	

令和3年度 みやま市上水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		53,057,961	
ロ 建 物	102,887,828		
減価償却累計額	<u>62,536,416</u>	40,351,412	
ハ 構 築 物	7,550,207,720		
減価償却累計額	<u>3,434,318,272</u>	4,115,889,448	
ニ 機 械 及 び 装 置	764,648,944		
減価償却累計額	<u>576,018,167</u>	188,630,777	
ホ 車 両 運 搬 具	5,065,009		
減価償却累計額	<u>4,811,757</u>	253,252	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,238,275		
減価償却累計額	<u>9,020,940</u>	1,217,335	
ト 建 設 仮 勘 定		15,703,000	
チ その他有形固定資産	186,646,272		
減価償却累計額	<u>103,609,384</u>	83,036,888	
有形固定資産合計			4,498,140,073

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		61,500	
無形固定資産合計			<u>61,500</u>
固定資産合計			4,498,201,573

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		746,219,123	
(2)未 収 金		40,228,923	
(3)前 払 金		207,430	
(4)貯 蔵 品		1,154,120	
(5)預り有価証券		750,000	
(6)その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>788,559,596</u>
資 産 合 計			<u>5,286,761,169</u>

434
負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,225,347,568		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,225,347,568	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金		48,000,000	
固定負債合計			1,273,347,568
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	92,191,208		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		92,191,208	
(2) 未払金		125,777,024	
(3) 預り金		750,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,519,000		
ロ 修繕引当金	7,000,000		
引当金合計		11,519,000	
流動負債合計			230,237,232
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,113,753,568	
(2) 長期前受金収益化累計額		440,583,600	
繰延収益合計			673,169,968
負債合計			2,176,754,768
			2,297,687,348
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国(県)補助金	60,455,347		
ロ 工事負担金	697,136,464		
ハ 他会計補助金	0		
ニ 受贈財産評価額寄附金	0		
資本剰余金合計		757,591,811	

資本の部

(2)利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	54,727,242		
利益剰余金合計		54,727,242	
剰余金合計			812,319,053
資本金合計			3,110,006,401
負債資本合計			5,286,761,169

注記

I 上水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 修繕引当金
配水管の鉛管等の取替修繕に対応するため計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度 みやま市上水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		53,056,961	
ロ 建 物	102,887,828		
減価償却累計額	<u>60,285,416</u>	42,602,412	
ハ 構 築 物	7,292,807,720		
減価償却累計額	<u>3,284,045,272</u>	4,008,762,448	
ニ 機 械 及 び 装 置	758,929,944		
減価償却累計額	<u>556,863,167</u>	202,066,777	
ホ 車 両 運 搬 具	5,065,009		
減価償却累計額	<u>4,811,757</u>	253,252	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,238,275		
減価償却累計額	<u>8,837,940</u>	1,400,335	
ト 建 設 仮 勘 定		15,703,000	
チ その他有形固定資産	186,150,272		
減価償却累計額	<u>85,311,384</u>	100,838,888	
有形固定資産合計			4,424,684,073

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		61,500	
無形固定資産合計			<u>61,500</u>
固定資産合計			4,424,745,573

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		714,727,123	
(2)未 収 金		29,596,923	
(3)前 払 金		207,430	
(4)貯 蔵 品		1,155,120	
(5)預 り 有 価 証 券		750,000	
(6)そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>746,436,596</u>
資 産 合 計			<u>5,171,182,169</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

1,237,539,568
 0

1,237,539,568
 0
 55,000,000

1,292,539,568

4. 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

89,020,208
 0

89,020,208
 49,030,024
 750,000

4,861,000

4,861,000

143,661,232

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,047,556,568
 419,322,600

628,233,968

2,064,434,768

資本の部

6. 資本金

2,297,687,348

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金
 イ 国(県)補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 他会計補助金
 ニ 受贈財産評価額寄附金
 資本金剰余金合計

60,455,347
 697,136,464
 0
 0

757,591,811

(2)利益剰余金			
イ減債積立金		0	
ロ建設改良積立金		0	
ハ当年度未処分利益剰余金		51,468,242	
利益剰余金合計			<u>51,468,242</u>
剰余金合計			<u>809,060,053</u>
資本合計			<u>3,106,747,401</u>
負債資本合計			<u><u>5,171,182,169</u></u>

注記

I 上水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度 みやま市上水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		53,056,961	
ロ 建 物	102,887,828		
減価償却累計額	<u>60,285,416</u>	42,602,412	
ハ 構 築 物	7,292,807,720		
減価償却累計額	<u>3,284,045,272</u>	4,008,762,448	
ニ 機 械 及 び 装 置	758,929,944		
減価償却累計額	<u>556,863,167</u>	202,066,777	
ホ 車 両 運 搬 具	5,065,009		
減価償却累計額	<u>4,811,757</u>	253,252	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,238,275		
減価償却累計額	<u>8,837,940</u>	1,400,335	
ト 建 設 仮 勘 定		15,703,000	
チ その他有形固定資産	186,150,272		
減価償却累計額	<u>85,311,384</u>	100,838,888	
有形固定資産合計			4,424,684,073

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		61,500	
無形固定資産合計			<u>61,500</u>
固定資産合計			4,424,745,573

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		714,727,123	
(2)未 収 金		29,596,923	
(3)前 払 金		207,430	
(4)貯 蔵 品		1,155,120	
(5)預 り 有 価 証 券		750,000	
(6)そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>746,436,596</u>
資 産 合 計			<u>5,171,182,169</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

1,237,539,568
 0

1,237,539,568
 0
 55,000,000

1,292,539,568

4. 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

89,020,208
 0

89,020,208
 49,030,024
 750,000

4,861,000

4,861,000

143,661,232

5. 繰延収益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,047,556,568
 419,322,600

628,233,968

2,064,434,768

資本の部

6. 資本金

2,297,687,348

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金
 イ 国(県)補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 他会計補助金
 ニ 受贈財産評価額寄附金
 資本金剰余金合計

60,455,347
 697,136,464
 0
 0

757,591,811

(2)利益剰余金			
イ減債積立金		0	
ロ建設改良積立金		0	
ハ当年度未処分利益剰余金		51,468,242	
利益剰余金合計			<u>51,468,242</u>
剰余金合計			<u>809,060,053</u>
資本合計			<u>3,106,747,401</u>
負債資本合計			<u><u>5,171,182,169</u></u>

注記

I 水道事業会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却方法 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補てん財源明細書

(単位:円)

項 目	令和3年度予定期首残高	当年度予定発生額	当年度予定使用額	令和4年度への予定繰越額
過年度損益勘定留保資金	731,713,795	0	213,438,000	518,275,795
当年度損益勘定留保資金	0	197,160,000	0	197,160,000
減価償却費	0	190,160,000	0	190,160,000
固定資産除却費	0	7,000,000	0	7,000,000
利益剰余金	51,468,242	3,259,000	0	54,727,242
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	51,468,242	3,259,000	0	54,727,242
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	26,652,000	26,652,000	0
長期前受金戻入 (注1)	△ 146,388,465	△ 21,261,000	0	△ 167,649,465
計	636,793,572	205,810,000	240,090,000	602,513,572
修繕引当金	55,000,000	△ 7,000,000	0	48,000,000
正味運転資本 (注2)	691,793,572	198,810,000	240,090,000	650,513,572

※損益勘定留保資金は、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない支出から構成されています。

※令和4年度への繰越額予定額は、利益剰余金処分後の金額です。

(注1) 新会計制度適用により計上されることとなった長期前受金戻入(非現金収入)によって増加した利益は、資金の裏付けがないため、補てん財源として使用できません。

(注2) 正味運転資本は、流動資産から流動負債(企業債償還分を除く)を差し引いたもので、補てん財源の年度末残高(修繕引当金含む)です。